

第4章 家族農業経営における女性労働力の現状と動向

佐藤 真弓

1. はじめに

農業労働力全体が縮小する中で、女性の農業労働力も減少している。特に、男性に比べ女性は、「昭和一桁世代」の減少に対する補充が十分になされていないことが、2010年農業センサスの分析によって明らかにされており（松久 2013）、新たな労働力の掘り起こしや世代交代が喫緊の課題となっている。

他方で、近年若い世代において農業に対する社会的な関心の高まりや、「田園回帰」志向等が見られる。実際に、若い女性農業者の中には、自身の職業経験等を生かして新しい農業経営に取り組む動きも出てきている。こうした動きを後押しするために、農林水産省においても、「農業女子プロジェクト」等を通じて若い女性農業者による取組を発信するとともに、民間企業とのネットワーク形成等を後押ししている。社会構造が大きく変化する中で、多様化する消費者ニーズに応えるためにも、女性農業者に対する期待は今後ますます高まっていくものと予想される。

本章では、農業センサスのデータ（個票データを含む）に加え、国勢調査のデータを部分的に用いて、家族農業経営における女性農業労働力、中でも基幹労働力に着目し、その現状を把握することを目的とする。

具体的な分析課題を示す前に、農業センサスにおいて「女性農業労働力」がどのように把握されているのか確認しておく。農業センサスにおける農業経営体は、「家族経営体（販売農家）」と「組織経営体」に区分される。この中で農業労働力については、前者では「自営農業に従事した農家世帯員」（農業従事者）と雇用者（「常雇」と「臨時雇」）、後者では「役員・構成員」と雇用者（同）に分けて、それぞれ男女別の従事者数が把握されている。よって、農業センサスでの女性農業労働力は、これらのいずれかに該当する女性農業従事者の総体として捉えられる。

本章では、このうち販売農家において、自営農業に従事する女性世帯員を分析の対象とし、雇用者は含まない。これら販売農家の世帯員である女性農業従事者は近年、減少傾向にあるが、依然として女性農業労働力全体の大部分を占めている（第3章参照）。また、組織経営体については、販売農家とは異なり男女別に把握されている項目が限られていることから、女性農業労働力の分析を行うには制約がある。

本章の分析課題は以下の2点である。

第1に、販売農家における女性農業労働力の動向を明らかにし、その背後にある減少等の要因について分析する。ここでは、女性農業従事者のみならず農村地域及び農家世帯における女性人口の変化についても取り上げる。

第2に、販売農家における女性基幹農業労働力の位置付けや、これら労働力を有している農家における経営の特徴を分析する。本分析では、女性の基幹農業労働力を、「自営農業に年間150日以上従事する65歳未満の女性世帯員」（以下、「65歳未満女性専従者」とする）と定義し、農業センサスの個票を用いて、これらの者がいる農家と、いない農家の世帯や経営内容について比較検討する。

2. 女性人口及び女性労働力の推移と背景

（1）農村地域及び農家世帯における女性人口の推移

本節では、女性人口及び女性農業労働力の動向を明らかにし、その背景にある変化の要因を分析する。

第4-1表から2000年以降の女性人口の推移を農業地域類型別に見ると、都市的地域を除く平地農業地域、中間農業地域、山間農業地域において女性人口の減少が見られる。2010年から2015年にかけての5年間の減少率は、山間農業地域9.8%、中間農業地域6.2%、平地農業地域3.6%の順で高くなっている。しかも、これら地域では女性人口の減少率が共通して2000年以降高まっている。また、年齢別に見ると、これら地域では「25～44歳」の減少率が全体のそれを上回っている。ここから、農村地域においては、いわゆる子育て世代において女性人口の減少傾向が強まっている様子がうかがえる。

次に、第4-2表から総人口に占める女性人口割合の推移を農業地域類型別に見ていく。2015年の女性人口割合は、山間農業地域52.2%、中間農業地域52.0%、平地農業地域51.4%、都市的地域51.2%の順で高

第4-1表 農業地域類型別の女性人口の推移（全国）

	女性人口（下段：構成比）				増減率		
	2000年	2005年	2010年	2015年	00-05年	05-10年	10-15年
全国計	64,815 100.0	65,419 100.0	65,730 100.0	65,253 100.0	0.9	0.5	△ 0.7
都市的地域	50,390 77.7	51,380 78.5	52,279 79.5	52,578 80.6	2.0	1.7	0.6
25～44歳	13,916 21.5	14,299 21.9	14,168 21.6	13,234 20.3	2.8	△ 0.9	△ 6.6
45～64歳	14,158 21.8	13,968 21.4	13,628 20.7	13,075 20.0	△ 1.3	△ 2.4	△ 4.1
65歳以上	8,942 13.8	10,646 16.3	12,450 18.9	14,436 22.1	19.1	16.9	16.0
平地農業地域	5,346 8.2	5,297 8.1	5,173 7.9	4,984 7.6	△ 0.9	△ 2.3	△ 3.6
25～44歳	1,245 1.9	1,200 1.8	1,142 1.7	1,051 1.6	△ 3.6	△ 4.8	△ 8.0
45～64歳	1,457 2.2	1,469 2.2	1,439 2.2	1,305 2.0	0.9	△ 2.1	△ 9.3
65歳以上	1,261 1.9	1,389 2.1	1,481 2.3	1,615 2.5	10.1	6.6	9.0
中間農業地域	6,773 10.4	6,576 10.1	6,286 9.6	5,894 9.0	△ 2.9	△ 4.4	△ 6.2
25～44歳	1,454 2.2	1,360 2.1	1,252 1.9	1,117 1.7	△ 6.4	△ 7.9	△ 10.8
45～64歳	1,855 2.9	1,808 2.8	1,722 2.6	1,517 2.3	△ 2.5	△ 4.7	△ 11.9
65歳以上	1,852 2.9	1,994 3.0	2,072 3.2	2,163 3.3	7.7	3.9	4.4
山間農業地域	2,306 3.6	2,167 3.3	1,992 3.0	1,797 2.8	△ 6.0	△ 8.1	△ 9.8
25～44歳	445 0.7	393 0.6	337 0.5	288 0.4	△ 11.7	△ 14.1	△ 14.8
45～64歳	641 1.0	594 0.9	544 0.8	462 0.7	△ 7.3	△ 8.4	△ 15.1
65歳以上	727 1.1	768 1.2	772 1.2	767 1.2	5.6	0.5	△ 0.7

資料：国勢調査（2000年、2005年、2010年、2015年）。

い。男性に比べ女性は平均寿命が長い
ため、高齢化が進めば女性人口割合は
高まる傾向にある。したがって、中山間
地域で女性人口割合が高いのは、都市
的地域等に比べ高齢化がより進行して
いるためである。

一方で、女性人口割合を年齢別に見
ると異なる傾向がうかがえる。2015 年
の「25～44 歳」の女性人口割合は、平
地農業地域、中間農業地域、山間農業地
域のいずれにおいても 2000 年に比べ
て低下している（平地農業地域△1.2 ポ
イント、中間農業地域△1.2 ポイント、
山間農業地域△1.6 ポイント）。このこ
とから、子育て世代では、男性に比べ女
性の人口減少が進んでいることがわか
る。

農村において、子育て世代の女性人口が減少している背景の一つには、都市部への女性人口の流出があると考えられる。第 4-1 図から 2015 年現在の男女別年齢階層別の人口分布を都市的地域と農村地域に分け確認しよう。ここで農村地域とは、農業地域類型のうち平地農業地域、中間農業地域、山間農業地域の 3 地域を合計した範囲である。これによると、都市的地域では、人口の山が男女ともに 65 歳前後のいわゆる団塊世代と 40 歳前後の団塊ジュニア世代にそれぞれ見られる。また、このうち団塊ジュニア世代の山が高くなっている。一方で、農村地域においては男女ともに団塊ジュニア世代の山は見られるものの、その山は極めて小さい。この傾向は、特に女性において顕著である。このように、農村地域においては団塊ジュニア世代、その中でも女性が都市的地域へ流出している現状がうかがえる。

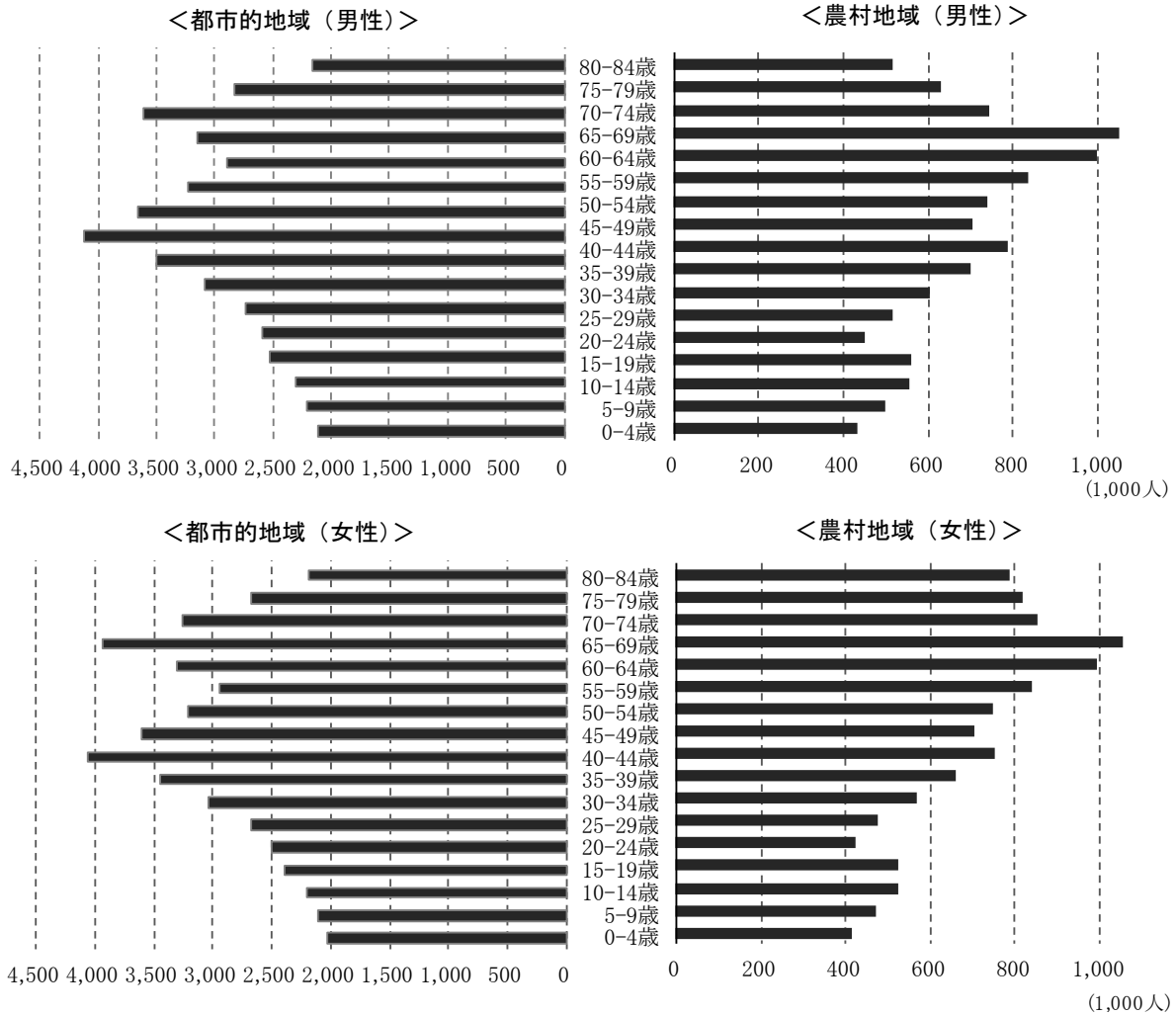
第 4-2 図は、農村地域における年齢別人口の増減をコーホート増減数（出生年ごとに 2005 年、2010 年、2015 年の 3 時点）で見たものである。これによると、農村地域では男女共通して 20 歳前後（15～24 歳）に大きな人口減少があり、20 代後半に人口の増加が見られる。このうち、20 歳前後での人口減少は、進学や就職による都市部への人口流出として捉えることができる。また、その後の 20 代後半における人口増加の背景には、就職や結婚等を契機とした人口還流の動きがあると考えられる。

第4-2表 農業地域類型別の年齢別女性人口割合

(単位:1,000人, %)

	2000年	2005年	2010年	2015年	増減ポイント 2000-15年
全 国 計	51.1	51.2	51.3	51.3	0.3
都市的地域	50.8	51.0	51.2	51.2	0.4
25～44歳	49.4	49.5	49.6	49.6	0.2
45～64歳	50.6	50.7	50.6	50.3	△ 0.3
65歳以上	57.7	57.1	56.9	56.5	△ 1.2
平地農業地域	51.4	51.5	51.5	51.4	△ 0.0
25～44歳	49.8	49.4	48.9	48.5	△ 1.2
45～64歳	49.9	49.7	49.9	50.1	0.3
65歳以上	58.8	58.6	58.0	56.7	△ 2.1
中間農業地域	52.0	52.1	52.1	52.0	△ 0.0
25～44歳	49.9	49.7	49.2	48.7	△ 1.2
45～64歳	50.5	50.1	49.9	50.2	△ 0.3
65歳以上	59.1	59.2	58.9	57.6	△ 1.5
山間農業地域	52.2	52.4	52.4	52.2	0.0
25～44歳	49.4	49.3	48.6	47.8	△ 1.6
45～64歳	50.7	49.9	49.3	49.4	△ 1.2
65歳以上	58.7	59.0	59.1	58.0	△ 0.7

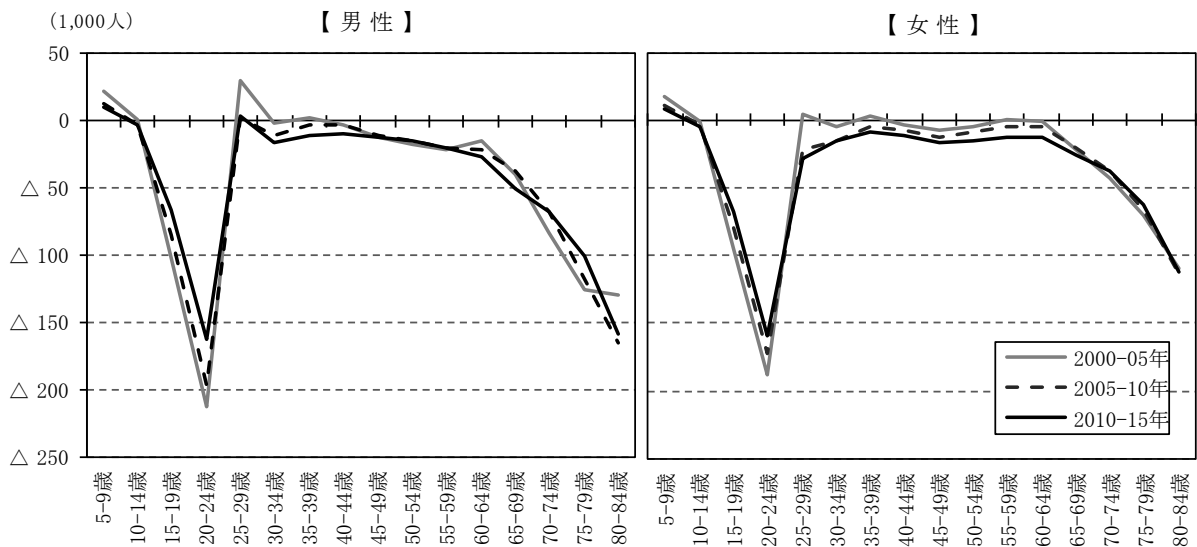
資料: 国勢調査の組替集計による。



第4-1図 男女別年齢階層別の人口分布

資料：国勢調査（2015年）。

注：「農村地域」は、農業地域類型のうち平地農業地域、中間農業地域、山間農業地域を合計した値。



第4-2図 農村地域における年齢別のコーホート増減人口

資料：国勢調査（2000年、2005年、2010年、2015年）。

注：平地農業地域、中間農業地域、山間農業地域を合計した値。期末年齢が5歳から84歳までを対象とした。

しかし、近年の人口変動を見ると、男性においては 20 代後半の人口増加がごくわずかとなり、女性においても 2000 年から 2005 年に見られた 20 代後半の人口増加が 2005 年以降は見られなくなっている。

次に、第 4-3 表から男女別の世帯員数及び女性割合の推移を見ていく。販売農家における 1 戸当たりの世帯員数（男女計）は、2000 年の 3.88 人から 2015 年には 3.38 人に減少している。男女別に見ると、男性に比べ女性での減少幅がやや大きくなっている（男性△0.21 人、女性△0.30 人）。

農家世帯での女性の割合は、2000 年の 51.4%から 2015 年には 50.3%へと低下している。特に「25～44 歳」での低下度合いが大きく、2000 年の 49.5%から 2015 年には 46.0%へと 3.5 ポイント低下している。また、非農家を含む農村地域全体での女性割合を見ると、その割合にはほとんど変化がない。このことから、農村地域の中では農家世帯においてのみ女性の割合が低下しており、特に、「25～44 歳」での世帯員数の減少幅が大きいことがわかる。

第4-3表 世帯員数及び女性人口割合の推移

(単位:人, %)

		2000年	2005年	2010年	2015年	増減人数・ 増減ポイント (00-15年)
1農家当たりの世帯員数	男女計	3.88	3.80	3.61	3.38	△ 0.5
	男性	1.89	1.86	1.78	1.68	△ 0.2
	女性	1.99	1.94	1.83	1.70	△ 0.3
女性人口割合	農家世帯	51.4	51.1	50.8	50.3	△ 1.1
	うち、25～44歳	49.5	48.9	47.7	46.0	△ 3.5
	農村地域	51.8	51.9	51.9	51.8	△ 0.0
	うち、25～44歳	49.8	49.5	49.0	48.5	△ 1.2
	(参考) 総人口に占める女性割合 うち、25～44歳	51.1	51.2	51.3	51.3	0.2 △ 0.1

資料:農林業センサス及び国勢調査(2000年, 2005年, 2010年, 2015年)。

農家世帯における女性割合の低下、とりわけ「25～44 歳」での低下の背景の一つには、男性の未婚率の上昇があると考えられる。第 4-4 表から、25 歳から 59 歳までの男性就業者について、年齢階層別に未婚者割合の推移を見ると、すべての年齢層で農業就業者の未

第4-4表 就業者における年齢別未婚者割合の推移（男性）

(単位: %)

	就業者全体				農業就業者			
	2005年	2010年	2015年	増加ポイント (05-15年)	2005年	2010年	2015年	増加ポイント (05-15年)
25～29歳	67.3	67.1	68.5	1.2	67.6	68.2	71.9	4.2
30～34歳	41.8	42.0	42.4	0.6	48.2	49.5	51.0	2.8
35～39歳	27.6	30.4	30.5	2.9	37.1	40.1	40.6	3.5
40～44歳	19.3	23.4	25.5	6.2	28.6	33.9	36.0	7.4
45～49歳	14.3	17.7	21.4	7.1	22.7	27.0	32.1	9.4
50～54歳	11.0	13.3	16.5	5.5	16.3	21.1	25.9	9.7
55～59歳	7.1	10.1	12.3	5.2	8.6	14.1	19.3	10.7

資料:国勢調査(2005年, 2010年, 2015年)。

婚者割合が就業者全体のそれを上回っている。男性の農業就業者では、2015年での未婚者割合が40代前半でも36.0%と高い（就業者全体では25.5%）。さらに、2005年から2015年までの10年間における同割合の上昇は、全年齢層で農業就業者の方が大きく、男性農業就業者での未婚化が進行している様子がうかがえる。このように、男性農業就業者の未婚化が進み、女性世帯員の補充が行われなくなったことが、農家世帯員における女性割合の低下につながっていると考えられる。

なお、表には掲載しなかったが、女性においてはすべての年齢層で、就業者全体に比べ農業就業者の未婚者割合が低い。

（２） 販売農家における女性労働力の動向

第4-5表 女性農家世帯員及び農業労働力の推移

次に、販売農家における女性農業労働力の推移をみていく。

第4-5表は、2000年から2015年までの女性の農家世帯員数、農業従事者数及び農業専従者数の推移を見たものである。これらはいずれも、2000年から一貫して減少している。2000年を基準とした増減率は、2015年

		(単位:1,000人, %)			
		2000年	2005年	2010年	2015年
実数	農家世帯員	4,662	3,815	2,993	2,257
	うち、農業従事者	3,219	2,586	2,102	1,529
	うち、農業専従者	859	758	630	505
2000年を基準とした増減率	農家世帯員		△ 18.2	△ 35.8	△ 51.6
	うち、農業従事者		△ 19.7	△ 34.7	△ 52.5
	うち、農業専従者		△ 11.8	△ 26.7	△ 41.2
女性割合	農家世帯員	51.4	51.1	50.8	50.3
	うち、農業従事者	46.9	46.5	46.3	45.0
	うち、農業専従者	46.5	45.0	41.9	40.5

資料：農林業センサス(2000年, 2005年, 2010年, 2015年)。

は、農家世帯員が△51.6%，農業従事者が△52.5%，農業専従者が△41.2%で、農業従事者において減少率が高くなっている。

次に、2000年から2015年にかけての女性割合の推移を見ると、農業従事者と農業専従者はいずれも2000年の時点で既に5割を下回っており（農業従事者46.9%，農業専従者46.5%），その後も一貫して低下している。このうち、特に減少幅が大きいのは農業専従者で、2015年には40.5%にまで低下している。

以上から、基幹労働力である農業専従者において、女性の減少傾向が強まっていることがわかる。

農業専従者では、どの年齢層において減少傾向が強まっているのか。第4-6表は、15歳から74歳までの農業専従者数の推移を男女別・年齢別に見たものである。農業専従者は、2000年から2015年にかけて男女ともにすべての年齢層で減少している。男女別に減少率を見ると、男性では、「40歳代」（58.3%），「70～74歳」（39.3%），「50歳代」（39.0%）の順で高く、女性では、「40歳代」（74.1%），「30歳代」（62.5%），「50歳代」（56.9%）の順で高くなっている。男性に比べ女性では、特に30代での減少率が高い傾向にある。

第4-6表 年齢別の農業専従者数の変化

(単位:1,000人, %)

	男 性				女 性				増 減 数 (2000-15年)		増 減 率 (2000-15年)	
	00年	05年	10年	15年	00年	05年	10年	15年	男 性	女 性	男 性	女 性
15～29歳	26	27	23	18	7	7	5	4	△ 8	△ 3	△ 31.0	△ 39.0
30歳代	54	43	43	42	41	26	19	15	△ 11	△ 25	△ 21.2	△ 62.5
40歳代	130	89	68	54	128	82	50	33	△ 76	△ 95	△ 58.3	△ 74.1
50歳代	166	175	157	101	193	168	133	83	△ 65	△ 110	△ 39.0	△ 56.9
60～64	139	106	125	107	145	109	93	82	△ 32	△ 63	△ 23.3	△ 43.3
65～69	186	147	118	127	158	133	98	86	△ 59	△ 72	△ 31.7	△ 45.6
70～74歳	170	165	135	103	119	126	104	81	△ 67	△ 39	△ 39.3	△ 32.5
15～74歳計	872	751	669	553	792	651	503	385	△ 319	△ 407	△ 36.5	△ 51.4

資料: 農林業センサス(2000年, 2005年, 2010年, 2015年)。

次に、第 4-7 表で 2010 年から 2015 年にかけての女性農業従事者数の変化を、従事日数別に年齢コーホート増減人数で確認する。この 5 年間で女性の農業従事者数は 573 千人減少した（△27.3%）。年齢別の内訳を見ると、「80 歳以上」が 265 千人（△124.9%），「70 歳代」が 137 千人（△29.2%）を占めている。一方で、従事者数が増加したのは「15～29 歳」の 150 日以上及び 60～149 日、「30 歳代」及び「40 歳代」の 150 日以上であった。ただし、これらの増加人数は合計しても 12 千人に過ぎず、70 歳代以上での減少人数の 20 分の 1 にも満たない。なお、「50 歳代」の 150 日以上従事者数の減少も比較的少なく（△0.3 千人，△0.2%），60 歳未満の女性農業専従者に限れば、その絶対数は上の世代に比べ少ないものの、この 5 年間では比較的維持されている。

第4-7表 女性の従事日数別農業従事者数の年齢別コーホート増減人数 (2010-15年)

(単位:1,000人, %)

		計	15-29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上
増 減 数	農業従事者(計)	△ 573	△ 3	△ 22	△ 27	△ 49	△ 71	△ 137	△ 265
	60日未満	△ 296	△ 7	△ 26	△ 26	△ 41	△ 49	△ 39	△ 108
	60～149日	△ 151	1	△ 1	△ 4	△ 8	△ 16	△ 44	△ 81
	150日以上	△ 125	3	5	3	△ 0.3	△ 6	△ 54	△ 75
増 減 率	農業従事者(計)	△ 27.3	△ 2.0	△ 16.0	△ 11.1	△ 11.0	△ 15.3	△ 29.2	△ 124.9
	60日未満	△ 29.4	△ 5.8	△ 25.3	△ 16.2	△ 18.1	△ 32.3	△ 27.1	△ 103.9
	60～149日	△ 32.7	23.2	△ 3.3	△ 12.2	△ 8.8	△ 13.3	△ 31.0	△ 135.7
	150日以上	△ 19.9	51.4	24.5	5.6	△ 0.2	△ 3.1	△ 29.5	△ 157.4

資料: 農林業センサス(2010年, 2015年)。

注. 表中の各年齢は期末年齢を示す。

次に、第 4-8 表から農業経営組織別に、2010 年から 2015 年にかけての女性農業専従者数及び女性割合の変化を見ていく。この 5 年間の減少率は、「複合経営」△26.0%、「準単一複合経営」△24.6%で高くなっている。これらはいずれも稲作を中心とする経営である。また、女性割合の低下幅も「準単一複合経営」△1.5 ポイント、「複合経営」△1.4 ポイントと、そのほかの経営に比べ大きい。他方で、5 年間の減少率が小さい経営は「野菜単一」および「果樹類単一」で、減少率はそれぞれ△10.6%、△11.3%にとどまっている。これらの経営は、共通して、女性割合が比較的高い傾向にある。

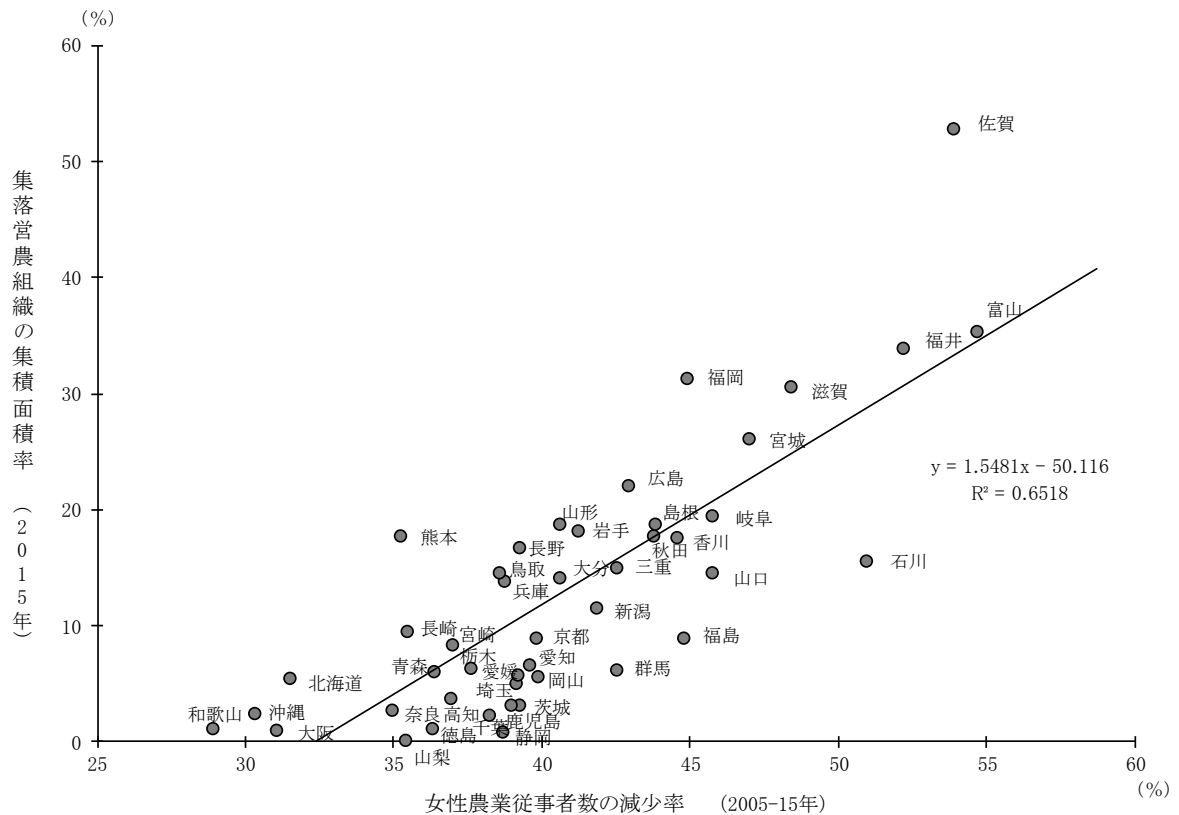
第4-8表 農業経営組織別の女性農業専従者数

	2010年			2015年			(単位:1,000人, %)	
	人 数	構成比	女性割合	人 数	構成比	女性割合	増減率・増減ポイント	
稲 作 単 一	123	19.6	35.6	99	19.7	34.0	△ 19.6	△ 1.5
野 菜 単 一	103	16.4	45.8	92	18.3	44.4	△ 10.6	△ 1.4
果 樹 類 単 一	79	12.6	44.4	70	13.9	43.4	△ 11.3	△ 1.0
花き・花木単一	23	3.6	43.9	18	3.6	43.2	△ 20.3	△ 0.7
畜 産 単 一	39	6.2	41.5	31	6.2	40.2	△ 19.8	△ 1.3
準単一複合経営	154	24.4	43.3	116	22.9	41.9	△ 24.9	△ 1.5
複 合 経 営	59	9.4	43.9	44	8.7	42.5	△ 26.0	△ 1.4

資料: 農林業センサス(2010年, 2015年)。

注: 女性農業専従者が20万人を切る「麦類作」, 「雑穀」, 「いも類」, 「豆類」, 「販売なし」, 「養蚕」は除いた。

次に、第 4-3 図は集落営農組織の集積面積率（2015 年）と、2005 年から 2015 年にかけての女性農業従事者数の減少率との関係を都道府県別に見たものである。この図から、佐賀、富山、福井等の集落営農組織が展開している都道府県ほど、女性農業従事者数の減少率が高い傾向にあることがわかる。この背景には、集落営農組織が展開している水田作地帯では、農地の集積による大規模化と大型機械の導入等により、少数の男性オペレータが営農の中心を担うようになり、女性の補助労働力の必要性が低下している状況が生まれているのではないかと考えられる。



第4-3図 集落営農組織の展開と女性農業従事者数減少との関係(2005-15年)

資料: 農林業センサス(2005年, 2015年), 集落営農実態調査(2015年), 耕地及び作付面積統計(2015)。

注1) 集落営農組織の集積面積率は、集落営農実態調査の都道府県別集積面積/耕地及び作付面積統計(同年)の都道府県別耕地面積で示している。

2) 2005年時点で集落営農組織の設立が見られなかった東京都及び神奈川県を除く。

第 4-9 表は 2005 年から 2010 年にかけての女性の産業別就業者割合を DID（人口集中）地区と非 DID 地区に分けて見たものである。農業の割合は、DID 地区と非 DID 地区のいずれにおいても低下しており、特に非 DID 地区での減少ポイントが大きい（△3.3）。他方で、「医療・福祉」の割合が DID 地区と非 DID 地区を問わずに増加し、DID 地区では 4.2 ポイント、非 DID 地区で 5.6 ポイントの増加が見られる。

第4-9表 女性の産業別就業者割合

単位: %

		農業	製造業	卸売・小売業	飲食店・宿泊業	医療・福祉
DID地区 (人口集中地区)	2005年	0.6	11.4	23.3	8.1	15.8
	2015年	0.5	9.7	19.1	8.1	19.9
減少(ポイント) 2005-15年		△ 0.1	△ 1.7	△ 4.2	0.1	4.2
非DID地区	2005年	11.8	17.4	18.5	7.4	16.4
	2015年	8.5	14.8	16.5	6.3	22.0
減少(ポイント) 2005-15年		△ 3.3	△ 2.6	△ 2.0	△ 1.1	5.6

資料: 国勢調査(2005年, 2015年)。

(3) 小括

以上、農業センサス及び国勢調査等のデータを用いて、農村地域における女性人口及び女性農業労働力の動向を分析した結果は、次の 4 点にまとめられる。

第 1 に、この 15 年の間に販売農家における女性農業労働力は大きく減少し、農業労働力全体に占める女性割合も低下している。その中でも、女性の基幹農業労働力の減少が大きい。このような女性農業労働力の減少を牽引しているのは、人口ボリューム層である「昭和一桁世代」の農業からの退出である。この世代の加齢に伴う離農を下の世代が補えておらず、女性農業労働力の減少傾向が続いている。

第 2 に、このような女性農業労働力の減少傾向が続いている背景には、次の 4 点があると考えられる。

- ① 女性の就職・結婚等に伴う農村地域への人口還流は停滞傾向にある。農村地域においては、子育て世代を中心に、女性人口の減少が顕著であり、総人口に占める女性割合が低下している。女性の高学歴化（大学進学率の上昇）等に伴い都市へ流出した女性が、そのまま留まる傾向が強まっている様子がうかがわれる。
- ② 子育て世代の女性人口の減少は、農家世帯において顕著であった。この背景には、男性農業就業者の未婚化が進んだことによって、農家世帯に女性が補充されていない現状があると考えられる⁽¹⁾。
- ③ 高齢化の進展に伴い、医療・福祉分野での労働力需要が高まっている。ケア労働と呼ばれるこれらの分野では、女性労働力が必要とされる傾向にある。結果として、農業労働力の不足に拍車をかけている可能性がある。
- ④ 稲作経営の大規模化と機械化による影響である。水田農業の中心を担うのは男性オペレータであり、女性の補助労働力の必要性が低下しているものと予想される。

第 3 に、販売農家における女性農業労働力の減少傾向には、従事日数や経営部門によっ

て差が見られた。農業従事日数別に見ると、従事日数が年間 150 日を超える 60 歳未満の農業専従者数は比較的維持されていた。また、経営組織別に見ると、女性農業労働力の減少は、専従者に占める女性割合が比較的高い「果樹」や「野菜」等の労働集約型経営の農家では比較的小さく、稲作を中心とする複合経営の農家で大きくなっていた。地域別に見れば、女性労働力の減少は、特に集落営農組織が展開している地域において顕著であった。

3. 女性の基幹農業労働力を有する農家の特徴

(1) 分析対象と方法

本節では、2010 年及び 2015 年の農業センサス個票の組替集計により、女性の基幹農業労働力はどうのような販売農家に存在するのか検討する。ここで、基幹農業労働力とは、65 歳未満の農業専従者を指す。

分析に入る前に、女性労働力全体における 65 歳未満女性専従者の位置付けを確認しておこう。既に見たように、2015 年現在、自営農業に 150 日以上従事する農業専従者は 505 千人で、女性の農業従事者 1,529 千人の 33.0%にあたる。このうち、65 歳未満女性専従者は、女性農業専従者全体の 43.3%に相当する 219 千人である。よって、65 歳未満女性専従者は、女性の農業従事者全体から見ると 4 分の 1 強を占めていることになる。

第 4-10 表から、65 歳未満女性農業専従者の年齢別内訳を見ると、「60～64 歳」が 138 千人と圧倒的に多く、同年齢層の農業従事者の 6 割強が農業専従者となっている。一方で、「15～29 歳」及びは「30 歳代」は、農業従事者に占める専従者割合がそれぞれ 2.9%、8.5%と低く、両者合わせても 65 歳未満の女性農業専従者の 4.6%を占めるにすぎない。

第4-10表 65歳未満女性農業従事者の年齢別内訳

(単位:人, %)

	65歳未満の女性 農業従事者	農業専従者 (150日以上従事)
15～29歳	75,538 (100.0)	2,156 (2.9)
30歳代	92,374 (100.0)	7,876 (8.5)
40歳代	147,294 (100.0)	19,674 (13.4)
50歳代	291,470 (100.0)	50,882 (17.5)
60～64歳	219,205 (100.0)	137,928 (62.9)
65歳未満計	825,881 (100.0)	218,516 (26.5)

資料:農林業センサス(2015年)。

また、表は省略するが、65 歳未満女性専従者の世帯主との関係（続柄）を見ると、74.2%が「世帯主の配偶者」であり、次いで「子の配偶者」が 13.2%となっている。

以上を踏まえ、2010 年及び 2015 年の農業センサス個票の組替集計により、65 歳未満女性専従者のいる販売農家の特徴を分析する。その際、65 歳未満の農業専従者がいる販売農家を「65 歳未満女性専従者がいる」（以下、「女性がいる」）農家と「65 歳未満専従者は男性のみ」（以下、「男性のみ」）の農家に分け、前者をさらに「男女の 65 歳未満専従者がいる」（以下、「男女がいる」）と「65 歳未満専従者は女性のみ」（以下、「女性のみ」）の農家に分ける。そして、このうち「男女がいる」と「男性のみ」を主として比較しながら、65 歳未満女性専従者がいる販売農家の特徴を分析する。

なお、「女性のみ」の販売農家は、以下で見るように、農家戸数が非常に少ないため補足的な分析にとどめる。

(2) 65歳未満女性専従者がいる販売農家の特徴

第4-11表から、2015年における65歳未満農業専従者の保有状態別農家数を見ると、「女性がいる」農家は206千戸で、これは販売農家全体の15.5%に相当する。また、前掲第4-10表で示したように、65歳未満女性専従者は合計219千人であることから、「女性がいる」農家にはおよそ1戸につき1人の65歳未満女性専従者がいることになる。

「女性がいる」農家のうち、「男女がいる」農家は183千戸で、「女性のみ」の農家23千戸に比べ圧倒的に多い。一方で、「男性のみ」の農家は146千戸である。これらは、それぞれ65歳未満の農業専従者がいる販売農家の52.0%（男女がいる）、6.5%（女性のみ）、41.5%（男性のみ）を占めている。

また、2010年から2015年にかけての変化を見ると、農家戸数の減少が最も大きいのは「女性のみ」の△38.6%で、次いで「男女がいる」が△26.2%、「男性のみ」が△13.8%となっている。

第4-11表 労働力保有状態別販売農家戸数の変化

(単位:1,000戸, %)

		農業専従者がいる	65歳未満農業専従者がいる	女性の農業専従者がいる (女性がいる)	男性の農業専従者もいる (男女がいる)	農業専従者は女性のみ (女性のみ)	男性の農業専従者のみ (男性のみ)
実数	2010年	854	455	286	248	38	170
	2015年	705	352	206	183	23	146
構成比	2010年		100.0	62.8	54.5	8.2	37.2
	2015年		100.0	58.5	52.0	6.5	41.5
増減率		△ 17.5	△ 22.6	△ 27.9	△ 26.2	△ 38.6	△ 13.8

資料:2010年及び2015年農林業センサスの個票組替集計による。

第4-12表は、農産物販売金額1位の部門別に65歳未満農業専従者の保有状態別農家数(2010年, 2015年)を見たものである。2010年の同農家数割合は、「男女がいる」では「野菜」(68.0%)、「花き・花木」(67.0%)の順で高く、「男性のみ」では「稲作」(53.5%)で最も高くなっている。同様に、2015年を見ると、「男女がいる」では「花き・花木」(62.9%)、「野菜」(62.7%)の順で高く、「男性のみ」では「稲作」(57.1%)で最も高くなっている。

さらに、2010年から2015年にかけての農家数の増減率を見ると、全体として「男性のみ」の減少率が低く、同農家数の構成割合が高まっている。また、「男女がいる」では「工芸農作物」(△38.6%)、「その他の作物」(△32.2%)、「稲作」(△30.5%)の順で減少率が高くなっている。なお、「男性のみ」では「野菜」(6.1%)及び「麦類作・雑穀・いも類・豆類」(2.7%)において農家数の増加が見られる。

第4-12表 農産物販売金額1位の部門別にみた65歳未満農業専従者の保有状態別農家数

(単位:戸, %)

	2010年			2015年			増減率		
	女性がいる		男性のみ	女性がいる		男性のみ	女性がいる		男性のみ
	男女がいる	女性のみ		男女がいる	女性のみ		男女がいる	女性のみ	
稲作	50,302 36.2	14,236 10.2	74,363 53.5	34,965 34.9	8,018 8.0	57,205 57.1	△ 30.5	△ 43.7	△ 23.1
麦類作・雑穀・ いも類・豆類	9,428 63.3	819 5.5	4,641 31.2	8,016 59.8	622 4.6	4,765 35.6	△ 15.0	△ 24.1	2.7
工芸農作物	13,997 59.8	1,386 5.9	8,006 34.2	8,590 56.1	755 4.9	5,979 39.0	△ 38.6	△ 45.5	△ 25.3
野菜	85,213 68.0	8,104 6.5	31,951 25.5	66,268 62.7	5,435 5.1	33,910 32.1	△ 22.2	△ 32.9	6.1
果樹類	38,520 55.8	7,439 10.8	23,067 33.4	29,485 52.5	5,143 9.2	21,532 38.3	△ 23.5	△ 30.9	△ 6.7
花き・花木	16,339 67.0	1,329 5.5	6,707 27.5	11,604 62.9	867 4.7	5,967 32.4	△ 29.0	△ 34.8	△ 11.0
その他の作物	3,558 64.3	318 5.7	1,661 30.0	2,414 58.4	200 4.8	1,518 36.7	△ 32.2	△ 37.1	△ 8.6
畜産	28,398 64.2	1,968 4.4	13,895 31.4	20,527 59.4	1,317 3.8	12,736 36.8	△ 27.7	△ 33.1	△ 8.3

資料:2010年及び2015年農林業センサスの組替集計による。

注. 下段は構成比。「養蚕単一」は非常に少ないので除いた。

第4-13表から、経営耕地面積規模別に65歳未満農業専従者の保有状態別農家数の構成を見ると、2010年の「男女がいる」では「30ha以上」（78.8%）,「10～30ha」（65.2%）,の順で高く、大規模経営においてその割合が高い。これとは対照的に、「男性のみ」では「1ha未満」（47.5%）,「1～3ha」（41.8%）の順で高く、零細・小規模経営での割合が高くなっている。なお、2015年も同様の傾向にあり、「男女がいる」では「30ha以上」（83.7%）,「10～30ha」（72.4%）の順で、「男性のみ」では、「1ha未満」（43.7%）,「1～3ha」（37.0%）,「3～5ha」（34.0%）の順で、それぞれ高くなっている。

第4-13表 経営耕地面積規模別にみた65歳未満農業専従者の保有状態別農家数の構成

(単位:戸, %)

	2010年			2015年			増減率		
	女性がいる		男性のみ	女性がいる		男性のみ	女性がいる		男性のみ
	男女がいる	女性のみ		男女がいる	女性のみ		男女がいる	女性のみ	
1ha未満	40.6	11.9	47.5	42.0	14.3	43.7	△ 30.1	△ 39.7	△ 21.6
1～3ha	51.9	6.4	41.8	55.3	7.8	37.0	△ 30.8	△ 39.9	△ 16.8
3～5ha	57.9	3.4	38.7	62.1	3.9	34.0	△ 25.5	△ 30.7	△ 9.2
5～10ha	58.4	2.0	39.6	63.8	2.5	33.8	△ 20.1	△ 29.8	2.4
10～30ha	65.2	0.8	34.0	72.4	1.0	26.6	△ 12.7	△ 18.4	23.6
30ha以上	78.8	0.4	20.8	83.7	0.4	16.0	△ 6.3	9.1	29.4

資料:2010年及び2015年農林業センサスの組替集計による。

注. 「65歳未満の農業専従者がいる」販売農家を100とした値。「養蚕単一」は非常に少ないため除いた。

また、2010年から2015年にかけての販売農家数の増減率を見ると、「男女がいる」ではすべての階層で減少しており、特に、「1～3ha」と「1ha未満」において減少率が大きい。「男性のみ」では、「30ha以上」（29.4%）,「10～30ha」（23.6%）,「5～10ha」（2.4%）において農家数が増加している。

以上のことから、「男女がいる」販売農家は、「男性のみ」よりも経営規模が大きい傾向にあることがわかる。しかし、この5年間の動きを見ると、「10ha以上」の大規模層において、「男女がいる」農家が減少する一方で、「男性のみ」の農家が増加している。

第4-14表 農産物販売金額別にみた65歳未満農業専従者の保有状態別農家数

(単位:戸, %)

	2010年			2015年			増減率		
	女性がいる		男性のみ	女性がいる		男性のみ	女性がいる		男性のみ
	男女がいる	女性のみ		男女がいる	女性のみ		男女がいる	女性のみ	
100万円未満	23,029 26.8	14,993 17.4	48,007 55.8	16,801 26.1	9,216 14.3	38,424 59.6	△ 27.0	△ 38.5	△ 20.0
100～300	40,565 39.4	13,412 13.0	48,872 47.5	26,682 36.1	8,113 11.0	39,028 52.9	△ 34.2	△ 39.5	△ 20.1
300～500	31,326 54.1	4,041 7.0	22,520 38.9	21,539 49.2	2,627 6.0	19,622 44.8	△ 31.2	△ 35.0	△ 12.9
500～700	26,141 64.4	1,496 3.7	12,936 31.9	17,991 58.8	1,020 3.3	11,604 37.9	△ 31.2	△ 31.8	△ 10.3
700～1,000	33,750 72.5	848 1.8	11,934 25.6	23,901 65.6	689 1.9	11,869 32.6	△ 29.2	△ 18.8	△ 0.5
1,000～3,000	70,638 80.6	676 0.8	16,356 18.7	55,352 74.7	574 0.8	18,203 24.6	△ 21.6	△ 15.1	11.3
3,000万円以上	20,355 84.1	144 0.6	3,701 15.3	19,627 79.7	121 0.5	4,876 19.8	△ 3.6	△ 16.0	31.7

資料:2010年及び2015年農林業センサスの個票組替集計による。

第4-14表から、農産物販売金額規模別に65歳未満農業専従者の保有状態別農家数を見ると、2015年の「男女がいる」農家では、「3,000万円以上」(79.7%)、「1,000～3,000万円」(74.7%)、「700～1,000万円」(65.6%)の順で同農家割合が高い。一方で、「男性のみ」では、「100万円未満」(59.6%)、「100～300万円」(52.9%)の順でそれぞれ高くなっている。

2010年から2015年にかけてのこれら農家の増減率を見ると、「男女がいる」ではすべての階層で減少している。減少率は、「100～300万円」(△34.2%)、「300～500万円」及び「500～700万円」(各31.2%)の順で高くなっている。他方で、「男性のみ」では1,000万円以上の階層で農家数が増加している。増加率は「1,000～3,000万円」で11.3%、「3,000万円以上」で31.7%となっている。

以上、「男女がいる」と「男性のみ」の農家を比べると、「男女がいる」農家の割合は、農産物販売金額が大きい階層ほど高くなっており、「3,000万円以上」では8割を占めている。他方で、近年「男性のみ」の農家が、販売金額の大きい階層(1,000万円以上層)でそのシェアを高めつつある。

第4-15表は、環境保全型農業の実施農家数を65歳未満農業専従者の保有状態別に見たものである。環境保全型農業の実施農家率は2010年、2015年ともに「男性のみ」に比べ「男女がいる」農家で高くなっている。2015年の実施率は、「男女がいる」農家が51.2%、「男性のみ」の農家が45.0%である。

一方で、2010年から2015年にかけての実施農家数の変化を見ると、すべてのタイプで実施率が大きく低下している⁽²⁾。実施農家数の減少率は、「男性のみ」の農家に比べ「男

女がいる」農家で大きく（「男女がいる」△46.7%、「男性のみ」△37.1%），その結果，両タイプにおける実施率の差は 2010 年に比べ縮小している。

第 4-16 表から，農業生産関連事業の実施農家数を 65 歳未満農業専従者の保有状態別に見ると，2015 年の実施農家数は「男女がいる」，「男性のみ」のいずれの農家においても減少している⁽³⁾。2010 年から 2015 年にかけては，「男女がいる」農家で△24.1%，「男性のみ」の農家で△18.0%となっている。一方で，実施農家率は「男女がいる」農家で 1.3 ポイント上昇している。その結果，2015 年の実施農家率は，「男女がいる」農家で 25.4 %，「男性のみ」農家で 23.9%と逆転している。

第4-15表 65歳未満農業専従者の保有状態別に見た
環境保全型農業の実施農家数

		(単位:戸, %)		
		女性がいる		男性のみ
		男女がいる	女性のみ	
2010年	実施農家数	175,963	21,991	104,427
	実施率	70.9	58.5	61.6
2015年	実施農家数	93,790	9,597	65,728
	実施率	51.2	41.6	45.0
増減率		△ 46.7	△ 56.4	△ 37.1

資料:2010年及び2015年農林業センサスの個票組替集計による。
注.実施率とは販売農家全体に占める実施農家数の割合。

第4-16表 65歳未満農業専従者の保有状態別に見た
農業生産関連事業実施農家数

		(単位:戸, %)		
		女性がいる		男性のみ
		男女がいる	女性のみ	
2010年	実施農家数	61,342	9,486	42,659
	実施率	24.7	25.3	25.2
2015年	実施農家数	46,535	5,957	34,961
	実施率	25.4	25.8	23.9
増減率		△ 24.1	△ 37.2	△ 18.0

資料:2010年及び2015年農林業センサスの個票組替集計による。
注 1) 実施率とは販売農家全体に占める実施農家数。
2) 農業生産関連事業を実施している販売農家は23万9,056戸。

次に，第 4-17 表から 65 歳未満女性専従者の経営参画状況を見ていく。ここで「経営参画」とは，女性の「経営者」及び「経営者とともに経営方針の決定に関わっている」女性（以下，「方針決定参画者」とする）を指す。このうち方針決定参画者については，2015 年農業センサスにおいて初めて把握された項目である。

第4-17表 65歳未満女性農業専従者の経営参画状況

第11表 65歳未満女性専従者等を含む経営者割合状況

(単位:戸, %)

		販売農家数	女性が経営参画している農家		
			計(実)	女性が経営者の農家	経営方針決定に関与している女性がいる農家
実数	販売農家(計)	1,329,591	625,855	89,000	546,792
	65歳未満の専従者あり	352,317	206,256	17,151	192,781
	65歳未満の女性専従者あり	206,198	149,951	13,693	139,730
割合	販売農家(計)	100.0	47.1	6.7	41.1
	65歳未満の専従者あり	100.0	58.5	4.9	54.7
	65歳未満の女性専従者あり	100.0	72.7	6.6	67.8

資料:2015年農林業センサスの個票組替集計による。

65 歳未満女性専従者がいる農家のうち，女性が経営者となっている農家は 14 千戸で，当該農家全体の 6.6%に相当する。これは販売農家全体での 6.7%とほぼ同水準である。一

方で、65歳未満女性専従者がいる農家のうち、女性が経営方針決定に関与している農家は140千戸で、当該農家の67.8%を占めている。これは販売農家全体での41.1%を大きく上回っている。

さらに、第4-18表から、経営者の年齢別に農家数構成を比較すると、「男女がいる」農家では、70歳以上の経営者の割合が低い傾向にある。経営者の年齢別に農家数割合を見ると、「男女がいる」農家は「60歳代」が58.3%と最も高いが、「30歳代」での割合も55.0%と比較的高い。一方、「男性のみ」の農家では、「80歳以上」が58.0%と最も高く、次いで「70歳代」が56.1%となっている。

第4-18表 65歳未満農業専従者の保有状態別に見た経営者の年齢別農家割合

(単位: %)

	女性がいる		男性のみ
	男女がいる	女性のみ	
29歳以下	43.5	4.8	51.7
30歳代	55.0	4.7	40.3
40歳代	46.6	3.3	50.1
50歳代	49.1	7.1	43.8
60歳代	58.3	7.3	34.3
70歳代	39.8	4.1	56.1
80歳以上	33.6	8.4	58.0

資料: 2015年農林業センサスの個票組替集計による。

なお、参考までに販売農家全体の年齢別構成比を見ると、「60歳代」が最も高く36.2%で、次いで「70歳代」が25.9%である。ここから、高齢経営者の年齢は、販売農家全体に比べ、「男女がいる」農家では低く、「男性のみ」の農家では高い傾向にあることがわかる。

第4-19表は、1戸当たり世帯員数を65歳未満農業専従者の保有状態別に見たものである。1戸当たりの世帯員数は、「男女がいる」農家で4.5人、「男性のみ」の農家で3.8人であり、前者で多くなっている。「男女がいる」農家の世帯員数は、販売農家全体の平均世帯員数3.7人と比べても多い。

第4-19表 65歳未満農業専従者の保有状態別に見た1戸当たり世帯員数

(単位: 人)

	女性がいる		男性のみ
	男女がいる	女性のみ	
1戸当たりの世帯員数	4.5	3.8	3.8
男 性	2.2	1.6	2.0
女 性	2.3	2.2	1.8

資料: 2015年農林業センサスの個票組替集計による。

男女別の世帯員数は、「男女がいる」農家では女性がやや多く（男性2.2人、女性2.3人）、「男性のみ」の農家では男性の方がやや多くなっている（男性2.0人、女性1.8人）。

(3) 小括

以上、「男女がいる」農家と「男性のみ」の農家を比較すると、「男女がいる」農家は、世帯規模が大きく、高齢経営者の割合が低い傾向にあった。また、農業経営内容にも違いが見られ、「男女がいる」農家では「花き・花木」や「野菜」等の単一経営が多く、経営耕地面積や農産物販売金額が比較的大きい傾向にある。同時に、環境保全型農業に取り組む農家割合も高くなっていた。さらに、65歳未満女性専従者がいる農家では、女性の経営方針決定への参画率が販売農家全体に比べ高い傾向にあった。

4. おわりに

本章では、2010 年及び 2015 年の農業センサスのデータ（個票データを含む）及び国勢調査等のデータを用いて、前半では、販売農家における女性農業労働力の動向を明らかにし、その背後にある減少の要因を分析した。その結果、①女性の就職・結婚等に伴う農村地域への人口流入の停滞、②男性農業就業者の未婚率の上昇、③高齢化の進展に伴う医療・福祉分野での労働力需要の高まり、④稲作経営の大規模化と機械化による女性の補助労働力の必要性低下という四つの論点を提示した。

以上の分析結果から、第一に、女性が生活や仕事を継続したいと思えるような環境を農村地域あるいは農家世帯に整えていくことが、結果として、女性農業労働力の確保につながる可能性が示唆される。第二に、女性労働力の獲得においては、他産業との競合関係が強まっている様子が確認された。ここから、職業選択や労働環境等の面で、農業の優位性が問われている現状がうかがわれる。

次に、本章の後半では、女性の基幹労働力に着目し、農業センサスの個票組替集計により、女性の基幹労働力がある農家とない農家の世帯や経営内容を比較検討した。その結果、女性の基幹労働力は農業労働力全体からみれば少数派となっているが、同労働力を有する農家においては、夫婦等の男女を組み合わせた家族農業労働力を基盤とした、能動的な経営展開が図られていることが確認された。女性の基幹農業労働力の存在形態と農業経営内容の特徴との因果関係については、今後の検討課題の一つである。しかし、以上の分析結果は、少なくとも、女性農業者の意欲や能力はこのような経営において発揮されやすいことを示唆している。

注(1) 澤田（2013）及び澤田（2017）において、男性後継者の有配偶者割合は、特に専業農家において低いことが明らかにされている。

(2) 環境保全型農業の実施率が、この 5 年間で大きく減少した背景の一つには、2015 年農業センサスの調査票に「販売を目的とせず、自給用のみに作付けた（栽培した）場合は、『行っていない』としてください」という注書きが加わったことによる影響があると考えられる。

(3) 注(2)の環境保全型農業と同様に、農業生産関連事業について把握する項目においても、2015 年農業センサスでは「『農産物の加工』には自家用分の加工を含めません」という注書きが加えられており、2010 年から 2015 年にかけて実施率低下の要因の一つとして考えられる。

[引用・参考文献]

- [1] 粕谷美砂子（2017）「ジェンダー統計視点からみる『2015 年農林業センサス』」『農業と経済』83(5), pp.30-38
- [2] 川手督也（2015）「家族をめぐるゆらぎと農業・農村―生涯未婚率上昇のインパクト―」『農林水産政策研究所レビュー』67, p.1

- [3] 斎藤潔（2017）「変貌する農業経営者像を追うー農業経営主体の動向ー」『農業と経済』83(5), pp.21-29
- [4] 澤田守（2013）「家族農業労働力の脆弱化と展望」, 安藤光義編著『日本農業の構造変動ー2010年農業センサス分析ー』農林統計協会, pp.31-67
- [5] 澤田守（2017）「農業労働力・農業就業構造の変化と経営継承」, 農林水産省『2015年農林業センサス総合分析報告書』pp.49-78
- [6] 仙田徹志・西村教子・吉田嘉雄（2017）「農林業センサスの高度利用ー世帯パネルから世帯員パネルへー」『農業と経済』83(5), pp.71-80
- [7] 松久勉（2013）「最近の販売農家の世帯員・農業労働力の動向」『集落営農展開下の農業構造ー2010年農業センサス分析ー』pp.61-90